

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和56年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月2/日提出

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 会 社

紀州製紙株式会
社印

英 訳 名 Kishu Paper Co., Ltd.

代表者の 代表取締役 佐 藤 久 美
役職氏名 社 長



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号

電話番号 大阪345局6471番(代表)

連絡者 常務取締役 奥 田 壹 俤
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

電話番号 東京272局5381番(代表)

連絡者 東京支社 芝 山 光 伸
総 務 部 長

監 査 報 告 書

紀 州 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 佐 藤 久 美 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 6 年 7 月 14 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

脇田 彦 繁



関与社員 公認会計士

響庭 昇 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表ならびに連結損益及び剰余金結算計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する記載事項4.(7)(ロ)に記載する為替差損益に関する会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日			昭和56年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動資産			%			%
現金及び預金※2		10,430,486			11,357,018	
受取手形及び売掛金※1,2		10,258,514			10,851,968	
有価証券		2,696,247			2,642,019	
たな卸資産※2		8,841,535			12,737,518	
その他		372,420			811,245	
貸倒引当金		△ 204,000			△ 217,500	
流動資産合計		32,395,202	50.8		38,182,268	54.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2,3						
建物及び構築物	11,254,899			13,885,784		
減価償却引当金	△ 4,259,915	6,994,984		△ 4,845,787	9,039,997	
機械装置	19,909,132			27,192,443		
減価償却引当金	△ 12,786,153	7,122,979		△ 14,195,928	12,996,515	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,450,574			1,579,480		
減価償却引当金	△ 1,073,575	376,999		△ 1,136,781	442,699	
土地		3,933,336			3,904,433	
林地		419,680			429,558	
建設仮勘定		9,106,396			823	
その他		377,061			401,265	
有形固定資産計		28,331,435	43.9		27,215,290	39.1
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		236,635	0.4		644,049	0.9
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2		2,485,263			2,731,685	
非連結子会社及び 関連会社株式		171,249			171,249	
その他※4		816,992			798,719	
投資その他の資産計		3,473,504	5.4		3,701,653	5.3
固定資産合計		32,041,574	49.7		31,560,992	45.3
資産合計		64,436,776	100.0		69,743,260	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日			昭和56年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流 動 負 債			%			%
支払手形及び買掛金		11,919,305			10,296,202	
短期借入金(一部担保付)		10,434,447			18,489,198	
一年以内返済予定社債及び 長期借入金(一部担保付)		3,854,133			2,755,452	
負債性引当金						
事業税等引当金	108,393			36,310		
賞与引当金	712,300	820,693		733,600	769,910	
法人税等引当金		293,128			58,792	
設備関係支払手形		2,493,685			1,045,852	
その他の		3,269,716			1,765,686	
流動負債合計		33,085,107	51.3		35,181,092	50.5
II 固 定 負 債						
社債及び長期借入金 (一部担保付)		12,313,355			18,965,848	
負債性引当金						
退職給与引当金	2,110,762	2,110,762		2,190,934	2,190,934	
その他の		5,141,825			1,747,649	
固定負債合計		19,565,942	30.4		22,904,431	32.8
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		168,300			193,400	
公害防止準備金		117,000			112,000	
特定引当金合計		285,300	0.4		305,400	0.4
IV 少 数 株 主 持 分		244,597	0.4		206,699	0.3
負債合計		53,180,946	82.5		58,597,622	84.0

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日			昭和56年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 資 本 金		2,930,000	4.5%		3,076,500	4.4%
II 資 本 準 備 金		3,591,451	5.6		3,444,951	4.9
III 利 益 準 備 金		366,258	0.6		415,356	0.6
IV その他の剰余金		4,368,121	6.8		4,208,831	6.1
資本合計		11,255,830	17.5		11,145,638	16.0
負債資本合計		64,436,776	100.0		69,743,260	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日			自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		49,443,238	100.0%		54,109,804	100.0%
II 売 上 原 価		38,779,615	78.4		44,553,117	82.3
売 上 総 利 益		10,663,623	21.6		9,556,687	17.7
III 販売費及び一般管理費※6		6,033,928	12.2		6,132,687	11.4
営 業 利 益		4,629,695	9.4		3,424,000	6.3
IV 営業外収益						
受 取 利 息	323,851			537,725		
有 価 証 券 利 息	124,254			159,546		
受 取 配 当 金	79,351			87,190		
有 価 証 券 売 却 益	64,251			105,779		
為 替 差 益	—			547,297		
雑 収 入	142,634	734,341	1.5	220,477	1,658,014	3.1
V 営業外費用						
支 払 利 息 割 引 料	2,367,150			3,974,891		
雑 支 出	493,430	2,860,580	5.8	207,799	4,182,690	7.7
経 常 利 益		2,503,456	5.1		899,324	1.7
VI 特別利益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	51,098			—		
固 定 資 産 売 却 益	141,146	192,244	0.4	4,643	4,643	0.0
VII 特別損失						
過年度退職給与引当金繰入額	312,036			—		
固 定 資 産 除 廃 却 損	202,140			58,229		
固 定 資 産 圧 縮 損	141,146			—		
チップ輸送契約解約損	—			46,585		
特 別 償 却 額	10,500			30,338		
そ の 他	11,132	676,954	1.4	14,670	149,822	0.3
税金等調整前当期純利益		2,018,746	4.1		754,145	1.4
VIII 特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	4,000			11,900		
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	46,000	50,000	0.1	48,000	59,900	0.1
IX 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	17,100			37,000		
公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	37,000	54,100	0.1	43,000	80,000	0.1

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
税金等調整前当期利益		2,014,646	4.1%		734,045	1.4%
法人税及び住民税額		959,500	2.0		367,500	0.7
少数株主利益		43,184	0.1	△	21,928	0.0
当期利益		1,011,962	2.0		388,473	0.7
その他の剰余金期首残高		3,741,616			4,368,121	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	34,557			49,098		
配 当 金	304,920			452,685		
役 員 賞 与	45,980	385,457		45,980	547,763	
その他の剰余金期末残高		4,368,121			4,208,831	

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結子会社 3 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 紀州興発株式会社 (2) 非連結子会社 2 社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社 2 社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の 10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同 左

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社及び関連会社 3 社（株式会社西北紙流通デポ、内外紙工機、紀和製材機）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	同 左
---	------------

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。	同 左
---------------------------------------	------------

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 紀州製紙機は定率法（紀州工場の機械装置については定額法）、連結子会社は定額法を採用している。	(1) 資産の評価基準 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左
--	--

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(3) 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)の100%相当額を計上している。	(3) 貸倒引当金 同 左
(4) 賞与引当金 法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度額の100%相当額を計上している。	(4) 賞与引当金 同 左
(5) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の要納付見込額を計上している。	(5) 事業税等引当金 同 左
(6) 退職給与引当金 (イ) 従業員の自己都合による退職の場合の期末要支給額の2分の1相当額及び役員退職金引当額 414,700千円を計上している。 (ロ) 役員退職金の引当金計上に関しては、前連結会計年度は昭和53年3月31日現在における過去勤務期間相当額の3分の1を繰入れたが、財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度においてその残額を全額繰入れた。この結果、従来の方法に比し税金等調整前当期純利益は105,900千円少なく表示されている。	(6) 退職給与引当金 (イ) このうちに含まれる役員退職給与引当金495,000円 (ロ) 税法の改正に伴ない、当年度より退職給与引当金(従業員分)の残高基準を期末自己都合退職金要支給額の100分の50から100分の40に変更した。この変更によって、法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当年度末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して46%である。なお、法人税法の経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当年度引当金繰入額は121,773千円多くなる計算となる。
(7) 外貨建資産負債の換算基準 短期金銭債務のうち、為替予約により円換算額が確定しているものはその予約レートにより、他の短期金銭債務は決算日現在の為替相場により、長期金銭債務は発生時の為替相場による円換算を行っている。 但し、当年度は短期金銭債務はない。	(7) 外貨建資産負債の換算基準 (イ) 短期金銭債務については決算日現在の為替相場(為替予約を付されているものは予約レート)により、長期金銭債務については発生時の為替相場により円換算を行っている。 (ロ) 従来発生時の為替相場による円換算を行っていたメーカーズリスクを負担する仕入債務については、当年度より「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債務とみなし、決算日現在の為替相場による円換算額を付すことにした。この変更により、為替差益、経常利益及び税金等調整前当期利益は従来の方法に比し、54,139千円減少している。
	(8) 外貨建長期金銭債務 外 貨 金 額 (SFr 7,194,000) 貸借対照表計上額 877,743千円 決算日の為替相場 による円換算額 807,670 差 額 70,073

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。	同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
---	-----

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
--	-----

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左
------------------------------	-----

9. 調整年金制度

昭和44年4月1日より連結会社の従業員を対象に退職金制度の8分の1相当額につき調整年金制度を採用している。	同 左
従業員の加入割合 78%	従業員の加入割合 80%

Ⅱ その他の重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 受取手形の割引高	7,688,682千円	7,598,842千円
※2 担保資産		
銀行預金	105,000千円	105,000千円
受取手形	643,754	—
製品	—	109,684
投資有価証券	731,466	1,115,882
土地	2,355,479	2,068,703
林地	145,697	145,600
建物及び構築物	4,298,520	7,538,411
機械装置その他の有形固定資産	6,488,878	12,722,606
計	14,768,794	23,805,886
(負債科目)		
短期借入金	7,283,915千円	10,897,234千円
(1年以内返済予定社債及び長期借入金を含む)		
社債及び長期借入金	11,553,710	17,994,898
割引手形	265,027	—
固定負債その他	200,000	200,000
計	19,302,652	29,092,132
※3 圧縮記帳による取得原価控除額		
建物及び構築物	141,146千円	141,146千円
機械装置	72,476	72,476
土地	197,835	197,835
計	411,457	411,457
※4 その他に含まれる投資不動産の減価償却額累計	109,808千円	121,295千円
5 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	246,674千円	215,222千円
その他	136,192	520,249
計	382,866	735,471
※6 販売費及び一般管理費のうち		
販売費	61%	60%
一般管理費	39	40
主なものは次の通りである		
減価償却費	62,396千円	53,273千円
貸倒引当金繰入額	6,000	13,500
賞与引当金繰入額	109,537	126,100
退職給与引当金繰入額	87,359	115,439
事業税引当金繰入額	237,090	92,457
運賃、保管料及び荷造費	3,534,036	3,558,691
給料及び賞与	779,526	799,731